

民間資金等活用事業推進委員会計画部会資料
「アクションプラン等の見直しに向けた意見」

専門委員 石田直美

1. 運営権事業の適用範囲の拡大

現状・課題：現行制度では、利用料金を徴収する公共サービスが対象であるが、ごみ処理や公有林管理等、新たな事業領域に対して運営権を活用した民営化の可能性を検討する必要がある。

必要な取り組み：

- ・公共・民間双方を対象とした、運営権の活用ニーズがある分野のヒアリング
- ・当該分野における運営権活用の可能性、メリット、課題等の検討

2. 広域化と PPP の活用

現状・課題：人口減少等を踏まえ、「PPP を通じた広域化」の視点が重要となっている。民間提案による広域 PPP 事業の推進のほか、「民間が民設で施設を作り自治体が利用量に応じて対価を払う」といった新たなスキームを検討してはどうか。

必要な取り組み：

- ・地域プラットフォーム等を通じた広域 PPP 事業の案件形成の推進
- ・民間が広域的な PPP 事業を提案する際の窓口の整備、明確化
- ・「民間が民設で施設を作り自治体が利用量に応じて対価を払う」といった新しいタイプの PPP についてモデル事業の立上げ、プロモーション

3. 上下水道におけるコンセッションの推進

現状・課題：引き続き重点分野に位置付けて推進を図る必要があるが、先行する自治体における事業化の経緯やニーズを分析し、日本の上下水道事業の実情にあったコンセッションのスキームを明らかにする必要があるのではないかと。

4. 官民協働出資による PPP/PFI についての整理

現状・課題：上下水道や、地域資源を活用した PPP 事業等においては、純民の事業会社より官民共同出資の方が機能すると思われるものもあるが、三セクに対する抵抗感等がある。また、官民協働出資会社を広域化の受け皿とする場合に、契約の問題が生じる。

必要な取り組み：

- ・官民共同出資会社による PPP 事業の可能性の整理
- ・官民共同出資における留意点の整理 など

（その他）SIB 等の新たな官民連携スキームへのノウハウ共有等
貧困問題や医療費削減等の社会課題に対して、民間資金を活用して解決しようという SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）というスキームが議論されている。公共施設の整備を伴う事業ではないが、PFI/PPP のノウハウが活かせる余地がある。

以上